

業務及び財産の状況に関する説明書

平成21年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。



※当社は平成21年4月1日の持株会社体制移行に伴い、東海東京証券分割準備株式会社から東海東京証券株式会社へ商号変更いたしました。

INDEX | 平成21年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 商号
 - 登録年月日
 - 沿革
 - 経営の組織
- 2 ■ 主な株主の氏名又は名称及び保有株式数
 - 取締役及び監査役の氏名及び役職名
 - 政令で定める使用人
 - 本店その他の営業所の名称及び所在地
- 3 ■ 業務の種別
 - 金融商品取引業付随業務
 - 他に行っている事業の種類
 - 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体
 - 会員又は取引参加者となる金融商品取引所
 - 有価証券関連業を行うにあたり、日本投資者保護基金に加入しております。

業務の状況 に関する事項

- 4 ■ 平成21年3月期の業務概要
 - 業務の状況を示す指標
 - その他業務の状況
 - 自己資本規制比率の状況
 - 使用人及び外務員の総数

財産の状況

- 5 ■ 経理の状況
- 6 ■ 借入金の主要な借入先及び借入金額
 - 保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）
 - デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）
 - 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

管理の状況

- 7 ■ 内部管理の状況の概要
 - 分別管理の状況

子会社等の状況

- 企業集団等の状況
- 子会社等の商号、所在地、資本、業務内容等

当社の組織等に 関する追記事項

- 8 ■ 経営の組織
- 9 ■ 主な株主の氏名又は名称及び保有株式数
 - 取締役及び監査役の氏名及び役職名
 - 政令で定める使用人
- 11 ■ 本店その他の営業所の名称及び所在地

ご参考

- 12 ■ 経理の状況
- 22 ■ 借入金の主要な借入先及び借入金額
 - 保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）
 - デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）
 - 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

●●● 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

■ 商 号 東海東京証券分割準備株式会社

(英訳名) (Tokai Tokyo Securities Spin-off Preparation Co.,Ltd.)

※平成21年4月1日付けで東海東京証券株式会社 (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)
に商号変更。

■ 登録年月日 平成21年2月18日

(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第2134号)

■ 沿 革

(平成21年3月31日現在)

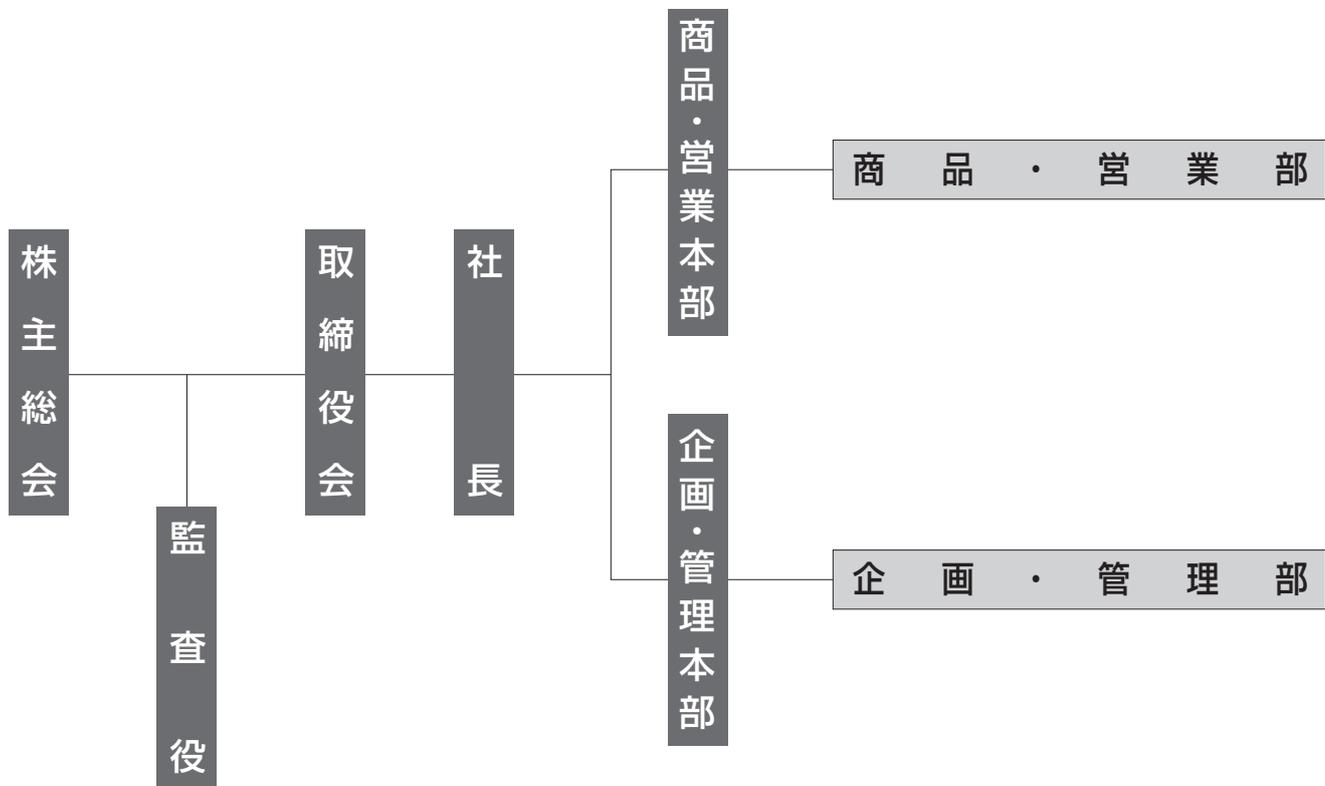
年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券分割準備株式会社 (現社名 東海東京証券株式会社) として設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業の登録。

(注) 当社は平成21年4月1日、東海東京証券株式会社 (現社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社) より、金融商品
取引業その他の事業を承継するとともに、商号を東海東京証券株式会社へ変更し、今日に至っております。

■ 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)



※当期中に変更のあった事項を8ページに記載しております。

■主な株主の氏名又は名称及び保有株式数

●大株主の状況

(平成21年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	議決権の保有割合(%)
東海東京証券株式会社	118,000	100
計	118,000	100

(注) 当社は平成21年4月1日をもって、吸収分割契約に基づき、東海東京証券株式会社(現社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)を引受先とする増資(1億円)を行いました。

それに伴い、東海東京証券株式会社(現社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の持株数は平成21年4月1日現在、120,000株となっております。

※当期中に変更のあった事項を9ページに記載しております。

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成21年3月31日現在)

役名	氏名
代表取締役社長	石田 建昭
取締役	金子 正
取締役	片山 悟
監査役	小林 数江

※当期中に変更のあった事項を9ページに記載しております。

■政令で定める使用人

(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

※当期中に変更のあった事項を9ページに記載しております。

■本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成21年3月31日現在)

名称	所在地	電話番号
本店	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8376

※当期中に変更のあった事項を11ページに記載しております。

■業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

（注）上記業務に関しては平成21年4月1日より業務を開始しております。

■金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

（注）上記業務に関しては平成21年4月1日より業務を開始しております。

■他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ④自ら所有する不動産の賃貸
- ⑤信託業務に係る媒介業務
- ⑥広告業務
- ⑦法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑧貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ⑨前各号に掲げる業務に附帯する業務

（注）上記業務に関しては平成21年4月1日より業務を開始しております。

■加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体

社団法人金融先物取引業協会

（注）日本証券業協会には平成21年4月1日付けで加入しております。

■会員又は取引参加者となる金融商品取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所

（注）平成21年4月1日付けで加入しております。

■有価証券関連業を行うにあたり、日本投資者保護基金に加入しております。

● ● ● 業務の状況に関する事項 ● ● ●

■平成21年3月期の業務概要

当社は旧東海東京証券株式会社（現東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）の金融商品取引業等の事業の承継を目的として平成20年10月8日に設立されました。

平成20年12月12日に開催された両社の株主総会において吸収分割契約のご承認をいただいた後は、金融商品取引業を営むために必要な各種認可等の取得や事業承継に伴うお客様・お取引先へのご説明等を精力的に行ってまいりました。その結果、平成21年2月18日に金融商品取引業者としての登録を完了することができ、平成21年4月1日には、吸収分割契約に基づく金融商品取引業等の事業を承継し、営業を開始す

ることができました。

今後は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社傘下の証券会社としてグループの企業価値向上に役社員一同努める所存であります。

なお、当期は開業準備期間であったこともあり、営業収益は9,375千円にとどまりました。一方、販売費及び一般管理費は15,988千円、新株発行費等の営業外費用は41,935千円となったことから、経常損失48,548千円、当期純損失49,052千円を計上することとなりました。

■業務の状況を示す指標

●経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成21年3月期
資 本 金		5,900
発 行 済 株 式 総 数		118,000株
営 業 収 益		9
受 入 手 数 料		—
委 託 手 数 料		—
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料		—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		—
そ の 他 の 受 入 手 数 料		—
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—
純 営 業 収 益		9
経 常 利 益		△48
当 期 純 利 益		△49

●有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

②有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

■その他業務の状況

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

■自己資本規制比率の状況

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

■使用人及び外務員の総数

(平成21年3月31日現在)

区 分	期 別	平成21年3月期
使 用 人		2人
(うち外務員)		0人

(注) (うち外務員)は金融商品取引法第64条第1項の規定により、使用人のうち、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

財産の状況

■経理の状況

●貸借対照表

(単位：千円)

区 分	金 額		構成比
(資産の部)			%
流 動 資 産			
現金及び預金		5,854,780	
流動資産合計		5,854,780	99.9
固 定 資 産			
投資その他の資産		7,222	
長期差入保証金	1,722		
長期前払費用	5,500		
固定資産合計		7,222	0.1
資 産 合 計		5,862,002	100.0
(負債の部)			
流 動 負 債			
未払費用		4,803	
未払法人税等		5,666	
賞与引当金		585	
流動負債合計		11,055	
負 債 合 計		11,055	0.2
(純資産の部)			
株 主 資 本			
資本金		5,900,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△49,052		
利益剰余金合計		△49,052	
株主資本合計		5,850,947	
純 資 産 合 計		5,850,947	99.8
負 債 純 資 産 合 計		5,862,002	100.0

●損益計算書

(単位：千円)

区 分	金 額		百分比
営 業 収 益			%
金融収益		9,375	
営業収益計		9,375	100.0
純 営 業 収 益		9,375	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,988	170.5
取引関係費	1,677		
人件費	6,143		
不動産関係費	680		
事務費	45		
租税公課	6,028		
その他	1,412		
営 業 損 失		6,613	—
営 業 外 費 用		41,935	447.3
新株発行費	40,600		
その他	1,335		
経 常 損 失		48,548	—
税引前当期純損失		48,548	—
法人税、住民税及び事業税		504	5.4
当 期 純 損 失		49,052	—

●株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
事業年度中の変動額					
新株の発行	5,900,000	—	—	5,900,000	5,900,000
当期純損失	—	△49,052	△49,052	△49,052	△49,052
事業年度中の変動額合計	5,900,000	△49,052	△49,052	5,850,947	5,850,947
平成21年3月31日残高	5,900,000	△49,052	△49,052	5,850,947	5,850,947

●財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第146条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成21年3月期
1. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金…従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

●注記事項

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	—	118,000	—	118,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

■借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

■保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

■デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

該当事項はありません。

(注) 平成21年3月31日現在

■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

平成21年3月31日現在、当社の財務諸表に関する監査法人等の監査はありません。

(注) 平成21年6月26日現在、監査法人トーマツを選任しております。

● ● ● 管理の状況 ● ● ●

■ 内部管理の状況の概要

該当事項はありません。
(注) 平成21年3月31日現在

■ 分別管理の状況

該当事項はありません。
(注) 平成21年3月31日現在

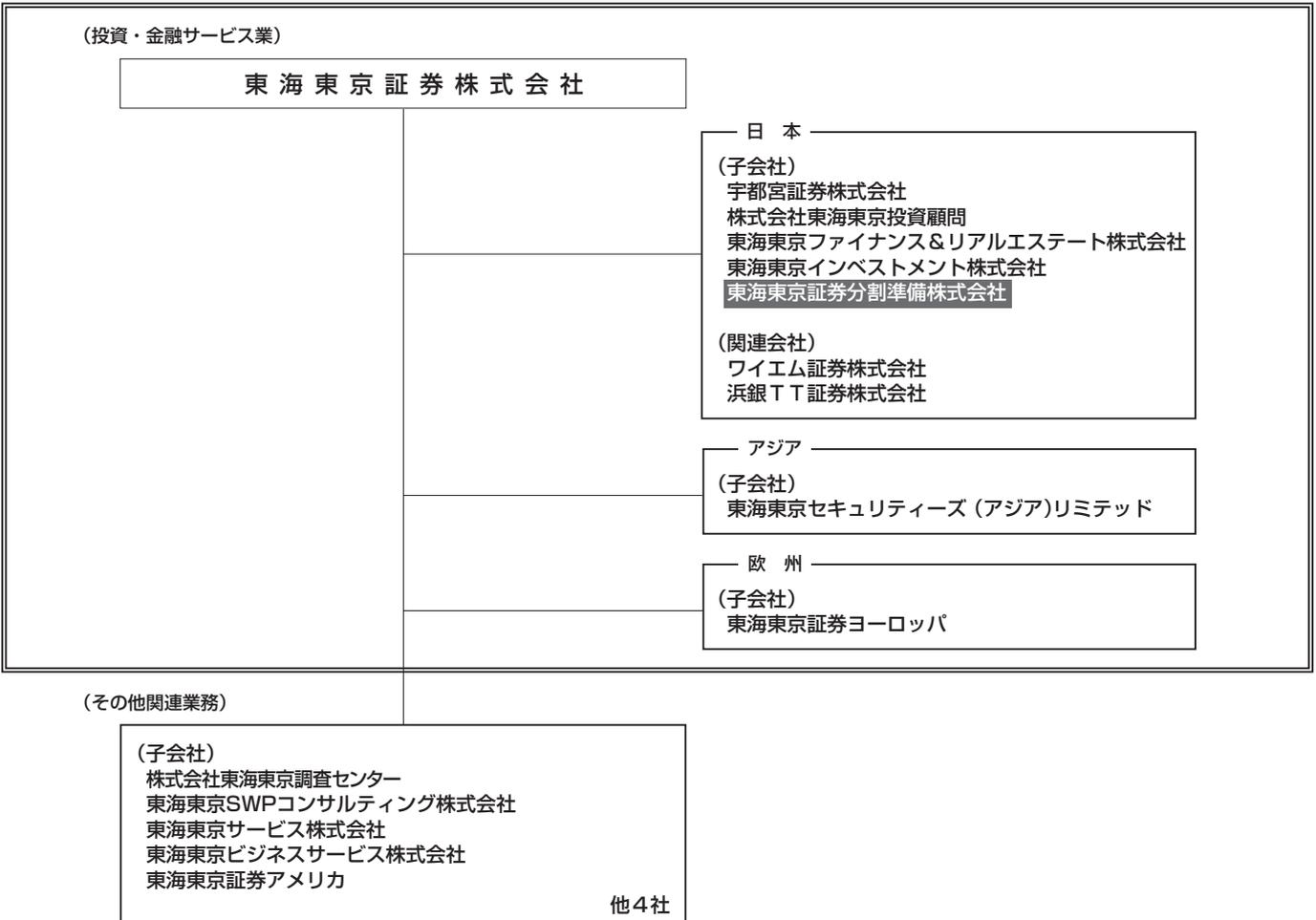
● ● ● 子会社等の状況 ● ● ●

■ 企業集団等の状況

平成21年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成21年3月31日現在)



なお、平成21年4月1日に当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、東海東京証券株式会社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ、当社は東海東京証券株式会社へそれぞれ商号を変更しております。

■ 子会社等の商号、所在地、資本、業務内容等

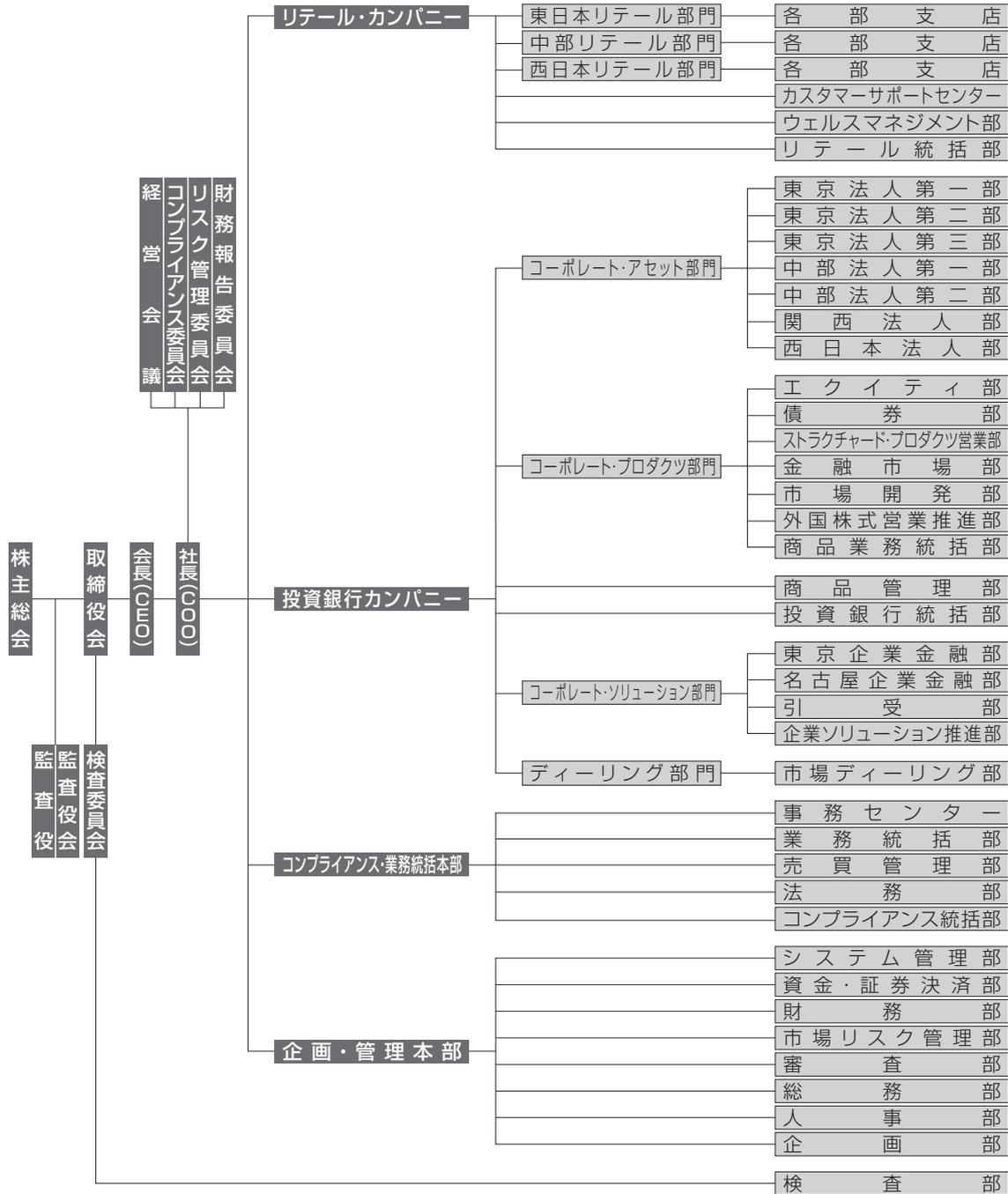
該当事項はありません。
(注) 平成21年3月31日現在

● ● ● 当社の組織等に関する追記事項 ● ● ●

■ 経営の組織

1 ページ記載の経営の組織につきまして、平成21年6月26日現在の状況は以下のとおりであります。

(平成21年6月26日現在)



■主な株主の氏名又は名称及び保有株式数

●大株主の状況

2ページ記載の大株主の状況につきまして、平成21年6月26日現在の状況は以下のとおりであります。

(平成21年6月26日現在)

株主名	持株数(株)	議決権の保有割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100%
計	120,000	100%

■取締役及び監査役の氏名及び役職名

2ページ記載の取締役及び監査役の氏名及び役職名につきまして、平成21年6月26日現在の状況は以下のとおりであります。

(平成21年6月26日現在)

役名	氏名
代表取締役会長	石田建昭
代表取締役社長	金子正
取締役専務執行役員	高松保生
取締役	市原新吾
取締役	鈴木郁雄
常勤監査役	脇田廣一
監査役	小林数江
監査役	西垣昭
監査役	岩本行正
監査役	森末暢博

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役のうち西垣昭、岩本行正、森末暢博の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■政令で定める使用人

2ページ記載の政令で定める使用人につきまして、平成21年6月26日現在の状況は以下のとおりであります。

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

(平成21年6月26日現在)

役名	氏名
コンプライアンス統括部長	寺田尚之
売買管理部長	漆崎雅人
業務統括部長	金子隆久
法務部長	小嶋毅
市場リスク管理部長	木村智則
検査部長	森田俊典

(2) 投資助言・代理業に関し、法第二十九条の二第一項第六号の営業所又は事務所の業務を統括する者

(平成21年6月26日現在)

氏名	役職名
市橋正行	執行役員 本店営業部長
岡 教	本店第二営業部長
平尾和彦	三田支店長
市岡清人	大井町支店長
柳川清	渋谷支店長
竹淵勲	下北沢支店長
富澤正紀	新宿支店
高松宏行	田園調布支店長
古沢宏伸	池袋支店長
林 泰次郎	吉祥寺支店長
堀田正和	春日部支店長
白坂修二	所沢支店長
米地泰造	船橋支店長
菅原幹夫	札幌支店長
大西朋平	仙台支店長
相原恒夫	新潟支店長
中島進	大宮支店長
伊藤卓	横浜支店長
波津久智昭	甲府支店長
宮本浩史	富山支店長
桑川朝明	金沢支店長
平野幹雄	ミッドランド・プレミアサロン 支店長
松井哲	名古屋中央支店長
石川和彦	栄支店長
萩原英樹	今池支店長
田中浩	藤が丘支店長
大蔵康雄	新瑞橋支店長
牧野健一	八事支店長
宮澤伸光	鳴海支店長
土江幸義	天白支店長
今頭育仁	一宮支店長
牧野智繁	木曽川支店長
五十里忍	小牧支店長
中嶋健司	春日井支店長
鈴木卓也	瀬戸支店長
鈴木雅人	岐阜支店長
堀 敦	大垣支店長

氏名	役職名
近藤和幸	多治見支店長
成瀬克久	中津川支店長
北川尚子	豊田支店長
斉藤一樹	岡崎支店長
神田彦	安城支店長
渡部雅之	刈谷支店長
古川聡一	半田支店長
阿部信行	碧南支店長
佐脇扶美子	西尾支店長
竹内淑浩	蒲郡支店長
沖藤季彦	豊川支店長
服部茂久	豊橋支店長
山本朝一	桑名支店長
浜野勝志	四日市支店長
栗木正隆	鈴鹿支店長
長野真二	津支店長
平松隆	静岡支店長
神田広一	浜松支店長
益丸謙二	大阪支店長
友崎啓二	京都支店長
原田浩二	神戸支店長
杉村建二	和歌山支店長
水谷光愛	岡山支店長
吉武敏彦	松山支店長
原田学	高知支店長
高井利文	福岡支店長
河野忠夫	熊本支店長
喜多康夫	宮崎支店長
諫山忠明	鹿児島支店長
澤田和希	東京法人第一部長
山崎健朗	東京法人第二部長
齋藤勝雄	東京法人第三部長
伊藤真行	中部法人第一部長
高橋雅道	中部法人第二部長
大山慎二	関西法人部長
森本讓	西日本法人部長

■本店その他の営業所の名称及び所在地

2ページ記載の本店その他の営業所の名称及び所在地につきまして、平成21年6月26日現在の状況は以下のとおりであります。

(平成21年6月26日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 店	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
本 店 別 館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
三 田 支 店	〒108-0014 東京都港区芝5-30-9	03-3769-5611
大 井 町 支 店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋 谷 支 店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-8	03-3407-1101
下 北 沢 支 店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-2-7	03-3411-9531
新 宿 支 店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
田 園 調 布 支 店	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-50-4	03-3721-6121
池 袋 支 店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉 祥 寺 支 店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春 日 部 支 店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所 沢 支 店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船 橋 支 店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
ファイナンシャルプラザ・新浦安	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-4-1	047-390-6311
札 幌 支 店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙 台 支 店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新 潟 支 店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大 宮 支 店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
甲 府 支 店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富 山 支 店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金 沢 支 店	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
名 古 屋 本 社	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
名 古 屋 中 央 支 店	〒460-8431 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-223-1130
栄 支 店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
今 池 支 店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤 が 丘 支 店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区藤が丘142-7	052-777-1511
新 瑞 橋 支 店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂8-27	052-852-1281
八 事 支 店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴 海 支 店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
天 白 支 店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白原1-2001	052-805-1311
一 宮 支 店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木 曾 川 支 店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小 牧 支 店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春 日 井 支 店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬 戸 支 店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐 阜 支 店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大 垣 支 店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多 治 見 支 店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中 津 川 支 店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊 田 支 店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡 崎 支 店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安 城 支 店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈 谷 支 店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半 田 支 店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧 南 支 店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西 尾 支 店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲 郡 支 店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊 川 支 店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊 橋 支 店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
桑 名 支 店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四 日 市 支 店	〒510-0074 三重県四日市市鶯の森1-3-23	059-352-5171
鈴 鹿 支 店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津 支 店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静 岡 支 店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜 松 支 店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大 阪 支 店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京 都 支 店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉦町62	075-221-7201
神 戸 支 店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和 歌 山 支 店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松 山 支 店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高 知 支 店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
福 岡 支 店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3431
熊 本 支 店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮 崎 支 店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿 児 島 支 店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501

平成21年3月31日現在の東海東京証券株式会社（現社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）の財産の状況

■経理の状況

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		58,525	69,981
預託		16,992	14,593
顧客分別金信託		16,400	14,000
その他の預託金		592	593
トレーディング商品		172,233	151,624
商品有価証券等		171,538	149,795
デリバティブ取引		694	1,828
約定見返勘定		—	2,148
信用取引資産		59,352	22,425
信用取引貸付金		52,475	13,399
信用取引借証券担保金		6,877	9,025
有価証券担保貸付金		134,867	90,543
借入有価証券担保金		134,867	90,543
立替金		180	118
顧客への立替金		9	46
その他の立替金		171	72
短期差入保証金		2,402	7,288
支払差金勘定		0	—
短期貸付金		1,351	1,678
前払金		5	4
前払費用		325	658
未収入金		188	3,139
未収収益		2,239	1,222
繰延税金資産		981	1,133
貸倒引当金		△64	△42
流動資産合計		449,582	366,517
固定資産			
有形固定資産		8,962	9,019
建物		2,373	2,493
器具備品		1,665	1,611
土地		4,914	4,914
建設仮勘定		9	—
無形固定資産		5,328	4,907
ソフトウェア		5,167	4,765
電話加入権		155	139
その他の		4	3
投資その他の資産		22,093	29,268
投資有価証券		7,973	7,977
関係会社株式		4,935	11,173
その他の関係会社有価証券		572	701
出資金		19	19
従業員に対する長期貸付金		7	3
関係会社長期貸付金		2,960	3,510
長期差入保証金		3,896	4,088
長期前払費用		252	83
繰延税金資産		268	502
その他		1,896	1,874
貸倒引当金		△688	△666
固定資産合計		36,384	43,195
資産合計		485,966	409,712

(単位：百万円)

科目	期別	第96期 (平成20年3月31日)	第97期 (平成21年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		123,171	69,756
商品有価証券等		122,615	68,373
デリバティブ取引		556	1,382
約定見返勘定		5,349	—
信用取引負債		25,389	7,097
信用取引借入金		23,243	3,291
信用取引貸証券受入金		2,146	3,806
有価証券担保借入金		59,757	46,397
有価証券貸借取引受入金		58,159	16,809
現先取引借入金		1,598	29,587
預り金		12,226	11,498
顧客からの預り金		10,896	10,556
その他の預り金		1,330	942
受入保証金		6,127	3,383
有価証券等受入未了勘定		1	1,198
受取差金勘定		—	56
短期借入金		123,155	151,369
短期社債		17,400	13,400
前受収益		4	30
未払金		957	879
未払費用		1,507	1,028
未払法人税等		1,372	—
賞与引当金		1,830	790
役員賞与引当金		136	—
その他の		11	12
流動負債合計		378,400	306,898
固定負債			
退職給付引当金		348	520
役員退職慰労引当金		180	177
その他		796	567
固定負債合計		1,324	1,266
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		993	—
金融商品取引責任準備金		—	350
特別法上の準備金合計		993	350
負債合計		380,717	308,515
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		36,000	36,000
資本剰余金			
資本準備金		9,000	9,000
その他資本剰余金		28,573	28,299
資本剰余金合計		37,573	37,299
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金		22,789	26,789
繰越利益剰余金		18,329	11,121
利益剰余金合計		41,119	37,911
自己株		△9,654	△9,661
株主資本合計		105,038	101,549
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		210	△352
評価・換算差額等合計		210	△352
純資産合計		105,248	101,197
負債純資産合計		485,966	409,712

科目	期別	第96期	第97期
		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業収益			
受入手数料		41,715	23,456
委託手数料		18,467	10,925
引受け・売出し手数料		496	—
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		—	207
募集・売出しの取扱手数料		12,883	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		—	5,376
その他の受入手数料		9,868	6,946
トレーディング損益		15,743	15,623
金融収益		3,490	2,703
営業収益計		60,949	41,783
金融費用		2,078	1,880
純営業収益		58,871	39,902
販売費及び一般管理費			
取引関係費		7,207	6,218
人件費		22,922	18,645
不動産関係費		5,659	5,774
事務費		5,148	6,216
減価償却費		2,402	2,046
租税公課		569	418
その他		1,093	1,110
販売費及び一般管理費合計		45,003	40,430
営業利益又は営業損失(△)		13,867	△528
営業外収益			
受取配当金		451	228
受取家賃		355	374
助成金収入		159	—
証券市場基盤整備基金拠出金戻入		—	161
その他		133	98
営業外収益合計		1,100	862
営業外費用			
その他		87	112
営業外費用合計		87	112
経常利益		14,880	221
特別利益			
固定資産売却益		23	—
投資有価証券売却益		1,451	911
貸倒引当金戻入額		63	41
金融商品取引責任準備金戻入		—	642
事業譲渡益		—	440
特別利益合計		1,538	2,035
特別損失			
有価証券評価減		805	954
固定資産売却損		8	140
固定資産除却損		73	1,242
システム移行費用		73	—
証券取引責任準備金繰入れ		0	—
特別損失合計		960	2,338
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		15,458	△80
法人税、住民税及び事業税		4,776	59
法人税等調整額		1,359	△249
法人税等合計		6,136	△190
当期純利益		9,321	109

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第96期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第97期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		株主資本	36,000	36,000	36,000
前当	—	—	—	—	
当	—	—	—	—	
資	36,000	36,000	36,000	36,000	
本	—	—	—	—	
未	9,000	9,000	9,000	9,000	
変	—	—	—	—	
動	9,000	9,000	9,000	9,000	
未	—	—	—	—	
剰	9,000	9,000	9,000	9,000	
余	—	—	—	—	
金	28,584	28,573	28,573	28,573	
の	△10	△5	△269	△274	
剰	△10	△274	△274	△274	
余	28,573	28,299	28,299	28,299	
金	37,584	37,573	37,573	37,573	
の	△10	△5	△269	△274	
剰	△10	△274	△274	△274	
余	37,573	37,299	37,299	37,299	
金	16,789	22,789	22,789	22,789	
の	6,000	4,000	4,000	4,000	
剰	6,000	4,000	4,000	4,000	
余	22,789	26,789	26,789	26,789	
金	19,653	18,329	18,329	18,329	
の	△4,645	△3,317	△3,317	△3,317	
剰	9,321	109	109	109	
余	△6,000	△4,000	△4,000	△4,000	
金	△1,323	△7,208	△7,208	△7,208	
の	18,329	11,121	11,121	11,121	
剰	36,443	41,119	41,119	41,119	
余	△4,645	△3,317	△3,317	△3,317	
金	9,321	109	109	109	
の	—	—	—	—	
剰	4,676	△3,208	△3,208	△3,208	
余	41,119	37,911	37,911	37,911	
金	△9,634	△9,654	△9,654	△9,654	
の	△37	△22	△22	△22	
剰	16	15	15	15	
余	△20	△6	△6	△6	
金	△9,654	△9,661	△9,661	△9,661	
の	100,392	105,038	105,038	105,038	
剰	△4,645	△3,317	△3,317	△3,317	
余	9,321	109	109	109	
金	△37	△22	△22	△22	
の	6	10	10	10	
剰	—	△269	△269	△269	
余	4,645	△3,489	△3,489	△3,489	
金	105,038	101,549	101,549	101,549	
の	2,122	210	210	210	
剰	△1,911	△562	△562	△562	
余	△1,911	△562	△562	△562	
金	210	△352	△352	△352	
の	2,122	210	210	210	
剰	△1,911	△562	△562	△562	
余	△1,911	△562	△562	△562	
金	210	△352	△352	△352	
の	102,514	105,248	105,248	105,248	
剰	△4,645	△3,317	△3,317	△3,317	
余	9,321	109	109	109	
金	△37	△22	△22	△22	
の	6	10	10	10	
剰	—	△269	△269	△269	
余	△1,911	△562	△562	△562	
金	2,734	△4,051	△4,051	△4,051	
の	105,248	101,197	101,197	101,197	

●財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、第96期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則、金融商品取引業等に関する内閣府令及び有価証券関連業経理の統一に関する規則に基づき、第97期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則、金融商品取引業等に関する内閣府令及び有価証券関連業経理の統一に関する規則に基づいて作成しております。

●重要な会計方針

	平成20年3月期	平成21年3月期
1. トレーディングの目的及び範囲	取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。	取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。
2. トレーディング商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。	同左
3. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 ◇時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 ■子会社株式及び関連会社株式 同左 ■その他有価証券 ◇時価のあるもの 同左 ◇時価のないもの 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 2～20年 （会計方針の変更） 当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58百万円減少しております。 （追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

	平成20年3月期	平成21年3月期
	<p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 特別法上の準備金の計上基準	<p>証券取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度においては、金融商品取引法附則（平成18年法律第65号）第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度より、金融商品取引法の施行に伴い、同法第46条の5の規定に基づく金融商品取引責任準備金については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>この変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が471百万円減少しております。</p> <p>なお、従来の「証券取引責任準備金」は「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>
7. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

●会計処理の変更

平成20年3月期	平成21年3月期
同左	<p>（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響額はありません。</p>

●追加情報

平成20年3月期	平成21年3月期
同左	<p>1. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の一部改正 当事業年度より、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）の一部改正（平成20年12月12日施行）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）の一部改正（平成20年12月12日施行）により、従来の「引受け・売出手数料」は「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、従来の「募集・売出しの取扱手数料」は「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ科目名を変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響額はありません。</p>
同左	<p>2. ワイエム証券株式会社への会社分割による事業継承 当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、会社分割の方法により当社の広島支店及び下関支店における金融商品取引業をワイエム証券株式会社（持分法適用関連会社）に承継することを決定し、同日付で吸収分割契約書の締結を行い、平成20年4月28日をもって会社分割を行っております。</p>

平成20年3月期	平成21年3月期																																																
	<p>(1) 分割方式 当社を分割会社とし、ワイエム証券株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を必要としない簡易分割方式としております。</p> <p>(2) 分割にかかわる割当ての内容 本分割の対価は現金とし、承継会社であるワイエム証券株式会社は、本分割に際して当社に対して440百万円を交付しております。 なお、特別利益に事業譲渡益440百万円を計上しております。</p> <p>(3) 分割した資産・負債の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預託金</td> <td></td> <td>信用取引負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>723</td> <td>信用取引借入金</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td></td> <td>信用取引貸証券受入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金</td> <td>98</td> <td>預り金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券担保金</td> <td>1</td> <td>顧客からの預り金</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822</td> <td>合計</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	預託金		信用取引負債		顧客分別金信託	723	信用取引借入金	98	信用取引資産		信用取引貸証券受入金	1	信用取引貸付金	98	預り金		信用取引借証券担保金	1	顧客からの預り金	717			受入保証金	5	合計	822	合計	822												
資産		負債																																															
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																														
預託金		信用取引負債																																															
顧客分別金信託	723	信用取引借入金	98																																														
信用取引資産		信用取引貸証券受入金	1																																														
信用取引貸付金	98	預り金																																															
信用取引借証券担保金	1	顧客からの預り金	717																																														
		受入保証金	5																																														
合計	822	合計	822																																														
	<p>3. 浜銀TT証券株式会社への会社分割による事業承継 当社及び株式会社横浜銀行（以下「横浜銀行」）は、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、横浜銀行の持つ地域の顧客基盤・ネットワークと、当社の高度なスキル・ノウハウというお互いの強みを最大限に発揮して、銀行と証券会社が融合した新しい証券ビジネスモデルの構築を目的に、浜銀TT証券株式会社（以下「浜銀TT証券」）を設立いたしました。 地域により密着し、提携の効果を上げ、お客様へよりよい商品・サービスを提供する観点から、浜銀TT証券と神奈川県下の拠点を統合し、経営資源を集約するため、平成20年11月4日を期して、会社分割の方法により、当社の神奈川県下の港南台、大船、横須賀、茅ヶ崎、相模原、二俣川全6支店における金融商品取引業を浜銀TT証券に承継いたしました。</p> <p>(1) 分割方式 当社を分割会社とし、浜銀TT証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。</p> <p>(2) 分割にかかわる割当ての内容 承継会社である浜銀TT証券は本分割時において当社の100%子会社であり、本分割により発行する株式の数により当社の浜銀TT証券に対する株式保有割合が影響を受けることがないことから、本分割に際して、浜銀TT証券は株式その他の財産の交付を行わないこととしました。</p> <p>(3) 分割した資産・負債の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4</td> <td>預り金</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>586</td> <td>信用取引負債</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>信用取引資産</td> <td>653</td> <td>受入保証金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>未収収益、その他</td> <td>10</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>1,255</td> <td>流動負債合計</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>164</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>254</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509</td> <td>合計</td> <td>1,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 当該会社分割に伴い、その他資本剰余金269百万円を減少させております。</p>	資産		負債		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	現金及び預金	4	預り金	321	顧客分別金信託	586	信用取引負債	653	信用取引資産	653	受入保証金	264	未収収益、その他	10	その他	0	流動資産合計	1,255	流動負債合計	1,240	有形固定資産	82			無形固定資産	7			投資その他の資産	164			固定資産合計	254			合計	1,509	合計	1,240
資産		負債																																															
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																														
現金及び預金	4	預り金	321																																														
顧客分別金信託	586	信用取引負債	653																																														
信用取引資産	653	受入保証金	264																																														
未収収益、その他	10	その他	0																																														
流動資産合計	1,255	流動負債合計	1,240																																														
有形固定資産	82																																																
無形固定資産	7																																																
投資その他の資産	164																																																
固定資産合計	254																																																
合計	1,509	合計	1,240																																														

●注記事項
(貸借対照表関係)

平成20年3月期	平成21年3月期																				
<p>1. 商品有価証券等の内訳</p> <p>(1) 資産の部</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>13,792百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>150,989</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>6,478</td> </tr> <tr> <td>匿名組合契約</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,538</td> </tr> </tbody> </table>	株券	13,792百万円	債券	150,989	受益証券	6,478	匿名組合契約	278	計	171,538	<p>1. 商品有価証券等の内訳</p> <p>(1) 資産の部</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>137,477</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>4,549</td> </tr> <tr> <td>匿名組合契約</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,795</td> </tr> </tbody> </table>	株券	7,489百万円	債券	137,477	受益証券	4,549	匿名組合契約	278	計	149,795
株券	13,792百万円																				
債券	150,989																				
受益証券	6,478																				
匿名組合契約	278																				
計	171,538																				
株券	7,489百万円																				
債券	137,477																				
受益証券	4,549																				
匿名組合契約	278																				
計	149,795																				

平成20年3月期				平成21年3月期				
(2) 負債の部				(2) 負債の部				
株券	12,880百万円			株券	7,441百万円			
債券	109,735			債券	60,932			
計	122,615			計	68,373			
2.有形固定資産より控除した減価償却累計額				2.有形固定資産より控除した減価償却累計額				
建物	2,375百万円			建物	2,197百万円			
器具備品	2,372			器具備品	2,278			
計	4,748			計	4,476			
3.担保に供している資産				3.担保に供している資産				
担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価 証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	74,630	95,431	95,431	短期借入金	86,830	101,313	1,351	102,665
金融機関借入金	73,000	95,223	95,223	金融機関借入金	85,200	101,313	—	101,313
証券金融 会社借入金	1,630	207	207	証券金融 会社借入金	1,630	—	1,351	1,351
信用取引借入金	23,243	390	390	信用取引借入金	3,291	—	86	86
有価証券貸借 取引受入金	58,159	51,328	51,328	有価証券貸借 取引受入金	16,809	15,967	—	15,967
現先取引借入金	1,598	1,598	1,598	現先取引借入金	29,587	29,629	—	29,629
計	157,631	148,749	148,749	計	136,518	146,911	1,438	148,349
(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,262百万円、短期借入有価証券6,772百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品739百万円、投資有価証券1,735百万円、信用取引の自己融資見返り株券3,574百万円を差し入れております。				(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。 2. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,155百万円、短期借入有価証券787百万円を担保として差入れております。なお、このほかに先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品4,788百万円、投資有価証券2,537百万円、信用取引の自己融資見返り株券61百万円を差し入れております。				
4.差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額				4.差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額				
(1) 差入れをした有価証券の時価額				(1) 差入れをした有価証券の時価額				
信用取引貸証券	2,229百万円			信用取引貸証券	4,039百万円			
信用取引借入金の本担保証券	22,714			信用取引借入金の本担保証券	3,059			
短期貸付有価証券	58,100			短期貸付有価証券	16,779			
現先取引により売却した有価証券	1,598			現先取引により売却した有価証券	29,629			
差入証拠金代用有価証券	1,595			差入証拠金代用有価証券	6,802			
差入保証金代用有価証券	14,042			差入保証金代用有価証券	3,731			
長期差入保証金代用有価証券	11			長期差入保証金代用有価証券	23			
(2) 差入れを受けた有価証券の時価額				(2) 差入れを受けた有価証券の時価額				
信用取引貸付金の本担保証券	41,642百万円			信用取引貸付金の本担保証券	11,535百万円			
信用取引借証券	6,843			信用取引借証券	8,463			
短期借入有価証券	146,887			短期借入有価証券	90,430			
受入証拠金代用有価証券	2,983			受入証拠金代用有価証券	7,714			
受入保証金代用有価証券	42,236			受入保証金代用有価証券	23,720			
5.「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 金融商品取引法の規定に基づき計上しております。ただし、当事業年度においては、金融商品取引法附則（平成18年法律第65号）第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づき計上しております。				5.「特別法上の準備金」の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき計上しております。				
6.保証債務の残高				6.保証債務の残高				
金融機関借入金に対する債務保証				金融機関借入金に対する債務保証				
従業員（14名）	39百万円			従業員（7名）	17百万円			
東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	189			東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド	65			
計	228			計	82			

(損益計算書関係)

平成20年3月期				平成21年3月期			
1.トレーディング損益の内訳				1.トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株券等トレーディング損益	7,053	589	7,642	株券等トレーディング損益	1,081	237	1,319
債券等トレーディング損益	7,224	△653	6,570	債券等トレーディング損益	14,415	313	14,728
その他のトレーディング損益	1,600	△69	1,530	その他のトレーディング損益	△1,283	859	△423
計	15,878	△134	15,743	計	14,213	1,410	15,623

平成20年3月期	平成21年3月期
2.金融収益の内訳 信用取引収益 1,754百万円 受取配当金 362 受取債券利子 351 収益分配金 14 有価証券貸借取引収益 753 受取利息 253 計 3,490	2.金融収益の内訳 信用取引収益 841百万円 受取配当金 186 受取債券利子 889 収益分配金 6 有価証券貸借取引収益 549 受取利息 230 計 2,703
3.金融費用の内訳 信用取引費用 475百万円 現先取引費用 82 有価証券貸借取引費用 543 支払利息 975 計 2,078	3.金融費用の内訳 信用取引費用 385百万円 現先取引費用 58 有価証券貸借取引費用 486 支払利息 949 計 1,880
4.取引関係費の内訳 支払手数料 1,974百万円 取引所・協会費 489 通信・運送費 2,945 旅費・交通費 415 広告宣伝費 924 交際費 457 計 7,207	4.取引関係費の内訳 支払手数料 1,490百万円 取引所・協会費 349 通信・運送費 2,737 旅費・交通費 422 広告宣伝費 838 交際費 381 計 6,218
5.人件費の内訳 役員報酬 197百万円 従業員給料 15,758 歩合外務員報酬 1,140 その他の報酬・給料 479 退職金 17 福利厚生費 2,622 賞与引当金繰入れ 1,830 役員賞与引当金繰入れ 136 退職給付費用 686 役員退職慰労引当金繰入れ 53 計 22,922	5.人件費の内訳 役員報酬 204百万円 従業員給料 13,228 歩合外務員報酬 600 その他の報酬・給料 536 退職金 35 福利厚生費 2,224 賞与引当金繰入れ 790 退職給付費用 989 役員退職慰労引当金繰入れ 36 計 18,645
6.不動産関係費の内訳 不動産費 4,378百万円 器具備品費 1,280 計 5,659	6.不動産関係費の内訳 不動産費 4,361百万円 器具備品費 1,413 計 5,774
7.事務費の内訳 事務委託費 4,755百万円 事務用品費 393 計 5,148	7.事務費の内訳 事務委託費 5,831百万円 事務用品費 385 計 6,216
8.租税公課の内訳 事業所税 47百万円 事業税 283 源泉所得税 6 印紙税 11 固定資産税 77 その他 143 計 569	8.租税公課の内訳 事業所税 44百万円 事業税 194 源泉所得税 3 印紙税 14 固定資産税 87 その他 74 計 418
9.その他の販売費・一般管理費の内訳 燃料費 64百万円 水道光熱費 274 図書費 173 研修費 158 寄付金 16 雑費 405 計 1,093	9.販売費及び一般管理費のその他の内訳 燃料費 74百万円 水道光熱費 268 図書費 125 研修費 146 寄付金 18 雑費 477 計 1,110
10.固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権 23百万円	
	10.有価証券評価減954百万円は、投資有価証券に係る評価減であります。

平成20年3月期		平成21年3月期	
11.固定資産売却損の内訳		11.固定資産売却損の内訳	
建物	5百万円	器具備品	51百万円
土地	2	ソフトウェア	89
器具備品	0	計	140
計	8		
12.固定資産除却損の内訳		12.固定資産除却損の内訳	
建物	8百万円	建物	266百万円
器具備品	10	器具備品	100
ソフトウェア	41	ソフトウェア	231
その他	11	その他	644
計	73	計	1,242
13.システム移行費用は、旧システムに係るサーバーのリース解約料及び同サーバーの撤去費用であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

平成20年3月期

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,582,115	—	—	285,582,115

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,116,929	60,968	35,158	20,142,739

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによる60,968株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した30,000株及び単元未満株式の買増請求による5,158株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	2,654	10.00 (うち特別配当2.50)	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	1,990	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,990	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

平成21年3月期

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,582,115	—	—	285,582,115

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,142,739	73,262	33,318	20,182,683

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	1,990	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日取締役会	普通株式	1,327	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	663	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

■借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成20年3月期末現在)

(平成21年3月期末現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	借入先	借入金の種類	借入金残高
日本銀行	短期借入金	73,000	日本銀行	短期借入金	84,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	6,525	株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	7,539
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,500	株式会社りそな銀行	短期借入金	5,000
中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,000	株式会社七十七銀行	短期借入金	4,500
株式会社りそな銀行	短期借入金	3,000	株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,500
株式会社七十七銀行	短期借入金	2,500	中央三井信託銀行株式会社	短期借入金	3,500
株式会社山口銀行	短期借入金	2,500	株式会社三井住友銀行	短期借入金	3,000
株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,500	株式会社大垣共立銀行	短期借入金	2,500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	2,000	株式会社中京銀行	短期借入金	2,500
株式会社中京銀行	短期借入金	2,000	株式会社山口銀行	短期借入金	2,500
日本証券金融株式会社	短期借入金	800	日本証券金融株式会社	短期借入金	800
	信用取引借入金	21,230		信用取引借入金	3,353
大阪証券金融株式会社	短期借入金	30	大阪証券金融株式会社	短期借入金	30
	信用取引借入金	1,902		信用取引借入金	281
中部証券金融株式会社	短期借入金	800	中部証券金融株式会社	短期借入金	800
	信用取引借入金	111		信用取引借入金	33

■保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

●満期保有目的債券の時価等

該当事項は有りません。

(注) 平成21年3月31日現在

●その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	平成20年3月期末現在			平成21年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
固定資産に属するもの 株 式	5,054	5,462	408	4,790	4,457	△332

●時価評価されていない主な有価証券（上記を除く）の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成20年3月期末現在		平成21年3月期末現在	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	4,935	11,173		
その他有価証券 固定資産に属するもの	3,083	4,221		
株式（非上場株式）	2,291	3,331		
その他	791	889		

●金銭の信託関係（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成20年3月期末現在			平成21年3月期末現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他の金銭の信託 (顧客分別金信託)	—	—	—	—	—	—

■デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものを除く）

(単位：百万円)

種類	平成20年3月期末現在			平成21年3月期末現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引	1,500	11	△11	1,500	12	△12

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

■財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、「経理の状況」に記載している財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。



平成21年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>